



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院

コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷山 和成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営政策本部長

(氏名) 舟戸 彰一

TEL 03-5547-3759

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	9,684	△7.9	173	△78.3	176	△78.4	△179	—
22年2月期第3四半期	10,519	—	799	—	818	—	461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△3.20	—
22年2月期第3四半期	7.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	7,731	6,425	83.1	118.35
22年2月期	9,781	8,115	83.0	137.86

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 6,425百万円 22年2月期 8,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,652	△7.9	809	△50.2	819	△50.4	218	△76.3	4.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 58,868,186株 22年2月期 65,269,500株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 4,576,751株 22年2月期 6,401,274株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 56,024,769株 22年2月期3Q 58,843,352株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、P. 3【当四半期の業績等に関する定性的情報】(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）財政状態に関する定性的情報	P. 2
（3）業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
（1）四半期貸借対照表	P. 4
（2）四半期損益計算書	P. 6
（第3四半期累計期間）	P. 6
（第3四半期会計期間）	P. 7
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
販売実績	P. 10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に企業収益は改善しているものの、完全失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況で推移し、デフレの影響や海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動などのリスクが依然として残っており、先行き厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質のクオリティ向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていただけ、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、6月より196教室を地域・ニーズにあわせた教務・指導を更に徹底するため8都府県事業部での管理体制に移行しました。また、県事業を23エリアに分け、各教室を巡回、課題を抽出し、直接指導をおこない、教室の品質向上をおこなうSV（スーパーバイザー）を設置しております。さらに、当社の25年間にわたり蓄積した個別指導のノウハウを体系化し、これにベネッセグループとしての強みである豊富な優良コンテンツを活かして、指導をシステム化したラーニングマネージメントシステム（CONET STYLE）を22教室でテストラン、その実効性を高めて参りました。これらの変革が社員の意識と行動変化につながり、夏期講習会の売上高が計画値を上回り、第2四半期以降は退会率も良化し、入会実績も前年を上回るなど、売上高は回復基調にあります。しかしながら、第1四半期での生徒獲得の不振が影響し、第3四半期累計期間の売上高は9,684百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

損益面におきましては、各教室運営の適正化を図るひとつの施策として、減床・移転の実施を進め、また積極的にコスト削減に取り組んだものの、営業利益は173百万円（前年同期比78.3%減）、経常利益は176百万円（前年同期比78.4%減）となりました。また、第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失434百万円を計上したことにより、四半期純損失は179百万円（前年同四半期は四半期純利益461百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は7,731百万円（前事業年度末比2,050百万円減少）となりました。

資産については、主に自己株式の取得、法人税及び配当金等の支払い等おこなったことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,306百万円（前事業年度末比359百万円減少）となりました。

負債については、主に未払法人税等の減少があったことによるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は6,425百万円（前事業年度末比1,690百万円減少）となりました。

純資産については、主に四半期純損失を計上したことや、剰余金の配当金及び自己株式の取得を行ったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、配当金の支払い等及び自己株式の取得を行っている一方で、定期預金の払戻による収入があったことにより、前事業年度末に比べ1,143百万円増加し、当第3四半期末は4,878百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、使用した資金は304百万円（前年同四半期累計期間は115百万円の支出）となりました。

これは主に、法人税等の支払い等を行なったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、獲得した資金は2,949百万円（前年同四半期累計期間は119百万円の支出）となりました。

これは主に、教室移転等に伴う敷金・保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行ったものの、定期預金の払戻による収入や、移転教室の敷金・保証金の返還等があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は1,501百万円（前年同四半期累計期間は499百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いをおこなったことによるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成22年9月22日に発表いたしました平成23年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2.その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなった事に伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が7,750千円減少し、税引前四半期純損失が441,838千円増加しております。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,708	6,734,825
営業未収入金	136,246	223,913
たな卸資産	27,893	18,290
その他	569,746	354,947
貸倒引当金	17,199	15,364
流動資産合計	5,595,396	7,316,611
固定資産		
有形固定資産	218,475	238,053
無形固定資産	147,526	147,120
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,041,081	1,437,199
その他	729,011	642,554
投資その他の資産合計	1,770,092	2,079,753
固定資産合計	2,136,094	2,464,927
資産合計	7,731,491	9,781,539

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,154	7,849
未払法人税等	-	248,886
賞与引当金	127,412	90,888
その他	1,128,536	1,302,304
流動負債合計	1,297,102	1,649,928
固定負債		
リース債務	5,301	7,012
その他	3,704	8,796
固定負債合計	9,005	15,808
負債合計	1,306,108	1,665,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,235,371
利益剰余金	5,887,099	7,334,454
自己株式	1,117,440	1,096,181
株主資本合計	6,425,382	8,115,801
純資産合計	6,425,382	8,115,801
負債純資産合計	7,731,491	9,781,539

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）
売上高	10,519,839	9,684,363
売上原価	6,367,696	6,170,163
売上総利益	4,152,143	3,514,200
販売費及び一般管理費	3,353,002	3,340,858
営業利益	799,140	173,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,951	8,465
その他	1,365	1,579
営業外収益合計	20,317	10,044
営業外費用		
支払利息	790	136
支払手数料	-	6,390
営業外費用合計	790	6,526
経常利益	818,667	176,859
特別利益		
固定資産売却益	-	2,158
償却債権取立益	1,092	286
その他	1	-
特別利益合計	1,094	2,445
特別損失		
固定資産除却損	3,302	12,165
投資有価証券評価損	3,124	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434,088
その他	-	8,384
特別損失合計	6,426	454,637
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （ ）	813,335	275,332
法人税、住民税及び事業税	302,161	49,920
法人税等調整額	49,830	146,052
法人税等合計	351,991	96,131
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	461,344	179,200

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,324,685	3,072,358
売上原価	2,155,793	2,054,245
売上総利益	1,168,892	1,018,113
販売費及び一般管理費	844,541	858,556
営業利益	324,350	159,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,372	1,292
その他	92	432
営業外収益合計	4,465	1,725
営業外費用		
支払利息	54	42
営業外費用合計	54	42
経常利益	328,761	161,240
特別利益		
償却債権取立益	165	148
特別利益合計	165	148
特別損失		
固定資産除却損	-	5,022
保険解約損	-	9,215
特別損失合計	-	14,238
税引前四半期純利益	328,926	147,150
法人税、住民税及び事業税	146,366	46,381
法人税等調整額	5,701	18,339
法人税等合計	140,665	64,720
四半期純利益	188,261	82,430

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は損失税引前四半期純損失()	813,335	275,332
減価償却費	73,899	65,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	434,088
長期前払費用償却額	6,882	19,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,702	1,834
賞与引当金の増減額(は減少)	7,238	36,523
会員権評価損	-	6,250
受取利息及び受取配当金	18,951	8,465
支払利息	790	136
保険解約損益(は益)	-	2,134
固定資産除却損	3,302	12,165
固定資産売却損益(は益)	-	2,158
支払手数料	-	6,390
投資有価証券評価損益(は益)	3,124	-
売上債権の増減額(は増加)	97,353	87,667
たな卸資産の増減額(は増加)	2,942	9,603
その他流動資産の増減額(は増加)	9,989	8,640
仕入債務の増減額(は減少)	6,965	33,304
前受金の増減額(は減少)	401	2,834
未払消費税等の増減額(は減少)	15,991	40,512
未収消費税等の増減額(は減少)	5,022	-
その他流動負債の増減額(は減少)	360,676	216,107
小計	585,254	158,228
利息の支払額	614	136
利息及び配当金の受取額	14,594	9,859
法人税等の還付額	21,061	122
法人税等の支払額	736,070	554,882
保険金の受取額	-	82,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,774	304,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	3,000,000
貸付けによる支出	3,000,000	-
貸付金の回収による収入	3,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	35,363	22,564
有形固定資産の売却による収入	-	7,000
有形固定資産の除却による支出	1,737	-
無形固定資産の取得による支出	56,250	21,380
敷金及び保証金の差入による支出	22,829	93,026
敷金及び保証金の回収による収入	5,884	90,183
長期前払費用の取得による支出	8,732	8,273
その他	262	2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,290	2,949,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	175,000	-
リース債務の返済による支出	1,639	1,675
自己株式の処分による収入	8,784	-
自己株式の取得による支出	14	1,123,838
配当金の支払額	331,457	375,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,327	1,501,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	734,392	1,143,883
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,521	3,734,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,850,128	4,878,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の消却

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月30日に自己株式6,401,314株を消却いたしました。この結果、資本剰余金が221,806千円ならびに利益剰余金が874,383千円減少し、自己株式が1,096,189千円減少しております。

自己株式の取得

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期累計期間において、自己株式4,576,700株の取得を行いました。この結果、自己株式は第2四半期累計期間において、1,117,427千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金は1,013,565千円、利益剰余金が5,887,099千円、自己株式1,117,440千円となっております。

4. 補足情報

販売実績

[学生区分別売上高明細表]

	当第3四半期累計期間	前年同四半期比
	(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
	千円	%
小学生	1,023,330	74.2
中学生	3,858,788	86.2
高校生	4,802,243	103.0
合計	9,684,363	92.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。